

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wパッケージ

2022年6月28日から2023年6月26日まで

第 **22** 期 決算日：2023年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。)に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,487円
純資産総額(期末)	2,945百万円
騰落率(当期)	+9.7%
分配金合計(当期)	200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,218円
期末	16,487円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本・円換算ベース)を基本資産配分(各25%)で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とし、「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の各投資信託に約25%ずつ分散投資を行いました。

上昇要因

- 期を通してみれば、国内株式、外国株式が上昇したこと
- 期を通してみれば、主要通貨が対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年6月28日から2023年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,458円です。
(投信会社)	(24)	(0.154)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(60)	(0.389)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	88	0.568	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

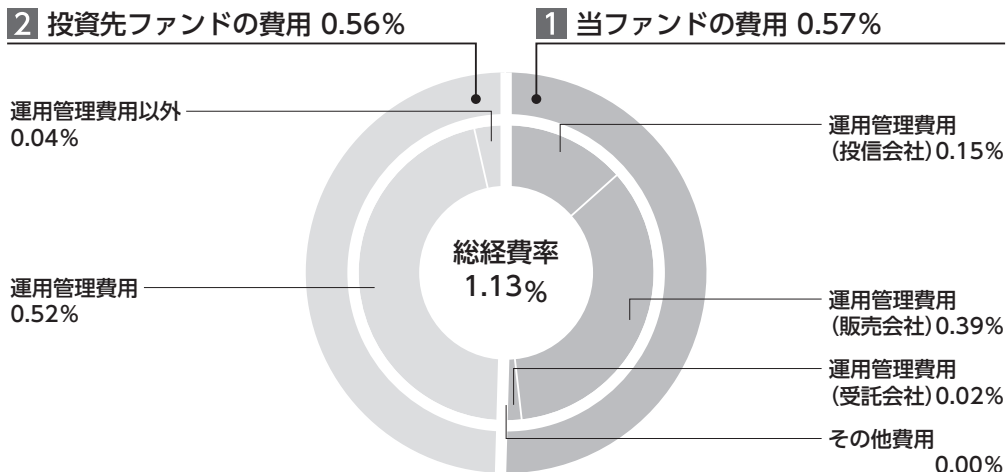
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



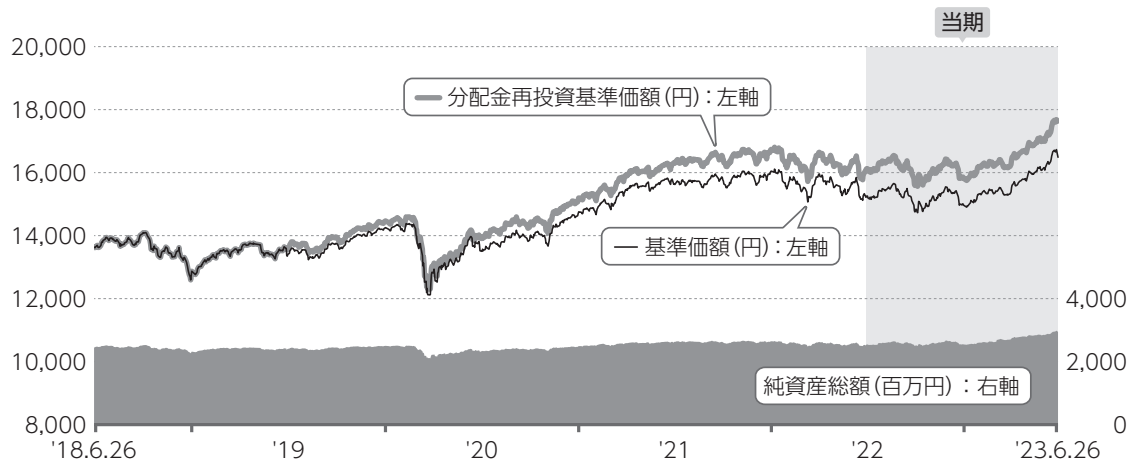
総経費率 (1 + 2)		1.13%
1	当ファンドの費用の比率	0.57%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月26日から2023年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.6.26 決算日	2019.6.26 決算日	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日
基準価額	(円)	13,620	13,366	13,519	15,631	15,218	16,487
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.4	2.6	17.1	-1.4	9.7
参考指数騰落率	(%)	—	1.3	3.8	17.1	-3.0	9.6
純資産総額	(百万円)	2,432	2,373	2,309	2,602	2,514	2,945

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

期を通じてみると、国内株式市場、外国株式市場は上昇しました。国内および海外の10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初、中国でロックダウン(都市封鎖)が解除されて経済活動再開への期待が高まる中、原油価格がピークアウト気味となり過度なインフレ警戒感が後退し、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種の進展による国内経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

2023年に入ると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。4月以降、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海

外投資家による日本株買いが好感され、TOPIXはバブル後の高値をうかがう展開となりました。

国内債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

期初は、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の長期金利は日銀が許容する変動幅(0±0.25%程度)の上限付近で推移しました。これに対して日銀が指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、金融緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、7月後半から8月前半にかけては一時的に金利低下が進みました。しかし、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。その後、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打ち出したことからリスク回避の動きは和らぎましたが、欧米中央銀行の引き締めが終盤に入ってきたとの観測も広がる中で、金利の反発は限定的でした。期末にかけては、4月や6月の金融政策決定会合において、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことから、日本の金利は落ち着いた推移が続きました。

外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。

期初から10月までは、インフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション(景気後退)入りの可能性、中国の新型コロナウイルス対策、欧州のエネルギー不足に対する懸念等が重石となり、株価は軟

調に推移しました。しかしその後は、米国の利上げサイクルが終了に近づいているといった楽観的な観測や、中国で新型コロナウイルス対策が大幅に緩和され景気回復期待が高まったこと、暖冬により欧州のエネルギー不足懸念が後退したこと等から株価は上昇に転じました。

期末にかけては、一部企業の好決算内容や、AI技術への成長期待が高まったテクノロジー関連銘柄への物色等から株価は上昇し、前期末比プラスで期末を迎えました。

外国債券市場

欧米市場の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。

期初は、米国では景況感の悪化から景気後退懸念が台頭する場面があったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が高インフレを抑制するために従来よりも速いペースでの利上げを実施したことで、米国の長期金利は上昇しました。欧州ではECB(欧州中央銀行)が利上げを開始したほか、記録的な暖冬により景気に対する過度な悲観が後退し、欧州の長期金利は上昇しました。

期の後半は、米国では堅調な労働市場やインフレ再加速への懸念等を受け、長期金利が上昇する場面がありましたが、米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融システム不安が生じたことで、米国の長期金利は乱高下しました。欧州でも金融システム不安から長期金

利が一時低下しましたが、粘着的なコアインフレを背景にECBがタカ派姿勢を維持したことで、欧州の長期金利は高位でもみ合いました。

為替市場

米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

為替市場では、FRBが積極的に利上げ政策を進めた一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことで、米ドルは対円で上昇しました。期初、ユーロは対米ドルで下落しましたが、その後ECBによる積極的な利上げのほか、欧州の景気に対する悲観的な見方の後退から上昇しました。また、対円では金融政策の格差から大きく上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

当ファンド

当ファンドの基本方針である4つの資産(「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」)に約25%ずつ均等に投資するというファンドコンセプトを維持して運用を行いました。

各組入れ投資信託の基準価額の変動により、基本とする投資比率からの乖離が生じますが、ファンド売買によって組入比率をそれぞれ25%近辺に戻すオペレーションを行いました。このような運用を行った結果、ファンドコンセプト通り各資産ともに概ね25%ずつの組入れを保ちました。

SMAM・国内株式ファンド“ハープ”

●業種配分

銘柄入替えの結果、電気・ガス業、機械、陸運業への投資割合が増加した一方、情報・通信業、医薬品、サービス業への投資割合が減少しました。

●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これると思われるパナソニックホールディングス、荏原製作所、東北電力、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを買い入れました。

一方、株価の変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的な魅力度が低下した日本電信電話、東芝、三井住友

トラスト・ホールディングス、アルプスアルパインなどを売却しました。

SMAM・国内債券ファンド“フルート”

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

期初には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めとしていましたが、7月には、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。

8月中旬以降は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針をしばらく継続しました。

3月中旬以降は、米国での銀行破綻や日銀の政策修正への警戒の後退を踏まえ、ベンチマーク対比概ね中立の方針を中心に運営しました。

●残存期間別構成

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別構成

期を通して地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

●国別配分

各企業のビジネスモデルや経営陣の質、業績成長、バランスシート、バリュエーション(投資価値評価)に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。期を通して、ベンチマークに対してドイツやスイスをオーバーウェイトとした一方、オーストラリアや英国のアンダーウェイトを維持しました。

●業種配分

期を通してベンチマークに対するヘルスケアセクターや金融セクターのオーバーウェイト、資本財・サービスセクターや素材セクターや公益事業セクターのアンダーウェイトを維持しました。

※業種：GICS11セクター

●個別銘柄

経済や金融政策の不透明感が強い中、安定した業績や自社株買いが見込まれるオランダの小売会社や、農業ファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善による堅調な肥料価格の恩恵が見込まれるカナダの肥料メーカー等を購入しました。一方、これまでの株価上

昇を受けて米国の半導体製造装置メーカーや自動車部品販売会社等を利益確定のため売却しました。

ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

●金利戦略

期の前半は、各国の中央銀行がインフレ抑制を優先させる中、短期金利はインフレ鈍化が顕現化するまで上昇する一方、長期金利は先行きの景気悪化を織り込む形で低下圧力に晒されると想定しました。期の後半は、累積的な利上げの効果によりインフレ鈍化が進行し、景気後退のリスクが視野に入り、各国の中央銀行の金融引き締め局面は終盤を迎え、短期金利の上昇余地は限定的となる一方、長期金利は先行きの景気悪化やインフレ鈍化を反映し、低下基調をたどると予想しました。また、インフレ退治から景気配慮に政策の軸足がシフトすることを反映し、イールドカーブ(利回り曲線)の形状はフラット化からスティープ化に転じていくものと予想しました。

ファンドのデュレーションについては、期末時点ではベンチマーク対比で約0.3年長めとしました。

●債券市場配分(発行通貨別)

期初は、スウェーデン、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー等のオーバーウェイト、米国、中国、ユーロ圏等をアンダーウェイト

としました。期中は、英国、カナダ等から、米国、メキシコ、ニュージーランド等への入替えを実施しました。ユーロ圏内では、イタリアからスペイン、オランダ等への入替えを実施しました。米国の短期、超長期ゾーン、イタリアの短期ゾーン等から米国の中期、長期ゾーン、オランダの長期ゾーン等への入替えを実施しました。

また物価連動国債は、イタリア、フランスで全売却した一方、米国での組入れを開始し、期末では米国、メキシコでの保有としました。

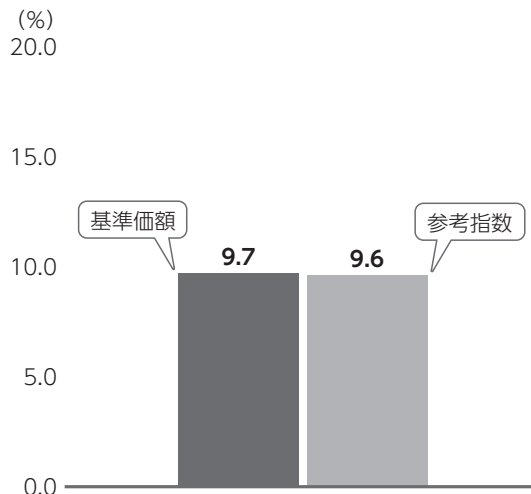
●通貨配分

期初は、米ドル、ユーロ等をオーバーウェイト、英ポンド、人民元、ニュージーランドドル等をアンダーウェイトとしました。期中は、ユーロ、カナダドルをオーバーウェイトからアンダーウェイトへ転換、米ドルのオーバーウェイト幅を縮小した一方、英ポンドのアンダーウェイト幅を縮小、ニュージーランドドルをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ転換しました。

期末では、米ドル、豪ドル、ポーランドズロチ等をオーバーウェイト、人民元、ユーロ、カナダドル等をアンダーウェイトとしました。また、オフショア人民元による為替予約を開始し、人民元のエクスポージャーを取り始めました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各組入れ投資信託のベンチマーク(TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円換算ベース))を基本資産配分(各25%)に従って合成した指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年6月28日から2023年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.20%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,773

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き4つの資産に約25%ずつ投資するよう資産配分の維持に努め、各組入れ投資信託証券についてはベンチマーク対比での運用成果についてモニタリングを継続していきます。

SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”

世界景気について、欧米など先進国が底堅い一方で中国の回復ペースが鈍化基調を強めるなど、主要国・地域間に跛行色があります。先進国でも金融引き締めや銀行不安の影響が警戒されることもあり、2024年に向けて回復するものの、そのペースは緩慢と想定します。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。堅調な国内景気や、日銀による緩和的な金融政策が続くことは支援材料となる一方、世界景気の回復ペースが緩慢であることは株価の重石になると想定します。その後、世界的なインフレおよび雇用情勢、金融政策の動向をにらみながら、世界景気の先行きを巡る警戒が和らぐことによって、株式市場は一段と上昇する展開になると予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向

性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

SMAM・国内債券ファンド“フルーツ”

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。新体制となった日銀は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。市場で一段の金融政策修正への警戒が後退する中で、欧米中央銀行の継続的な利上げによる先行きの景気への下押し圧力が金利低下要因、根強いインフレ圧力が金利上昇要因となり、長期金利は日銀が許容する変動幅の範囲で上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブ(利回り曲線)の形

状に応じて調整します。種別構成では、地方債のオーバーウェイトを継続します。

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

米国経済については、これまでの金融引き締め効果や銀行セクターの混乱が影響しハードランディング(急激な景気後退)を懸念する声もありますが、ソフトランディング(軟着陸)となる可能性の方が高いとみています。一方、欧州のリセッション入りは回避されると見えています。景気動向や金融政策をめぐる不透明感が強く、今後も経済指標や金融当局者の発言に対する注目が高い状況が続くと考えています。

ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

想定される各国の潜在成長率、経済ファンダメンタルズを考慮すれば、欧米の金利は既に景気抑制的な水準に到達したとみられるものの、コロナ禍を経た構造的な変化や財政対応によって国ごとに金融政策の効果の出現経路は異なります。政策の実体経済への反応時期、大きさ等の違いに着目し、金利低下の蓋然性の高い国を選別します。欧米の実質金利は既に上限に近いという基本観をベースに金利低下のリスクテイクを基本とし、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指す方針です。

国別配分では、各国の景気・物価情勢等を勘案し、ニュージーランド、メキシコ、豪州等をオーバーウェイト、中国、英国、米国等をアンダーウェイトとする方針です。

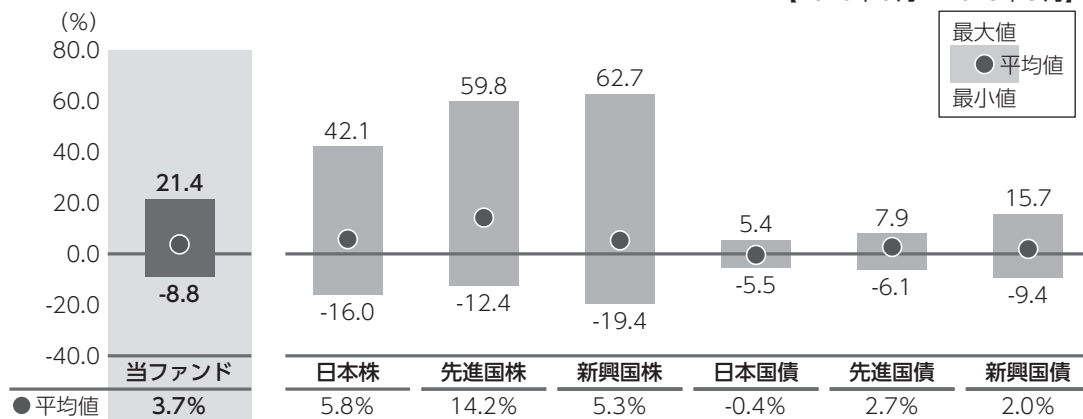
通貨配分については、相対的な景況感格差、金融政策格差、世界景気の動向等から、米ドル、豪ドル、ポーランドズロチ等をオーバーウェイト、人民元、ユーロ、カナダドル等をアンダーウェイトとする方針です。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年6月27日)
運 用 方 針	日本を含む世界の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。)を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内株式ファンド“ハーブ” 国内株式マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の取引所に上場している株式 SMAM・国内債券ファンド“フルーツ” 国内債券マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の公社債 ドイチェ外国株式ファンド“チェロ” ドイチェ外国株式マザーファンドA号を通じて、日本を除く世界各國の株式 ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ” ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各國の公社債
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。 ・「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託証券に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。 ■長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年6月～2023年5月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

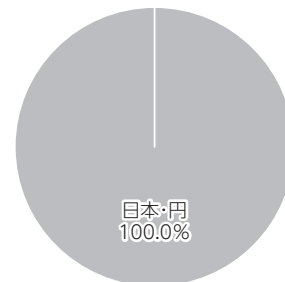
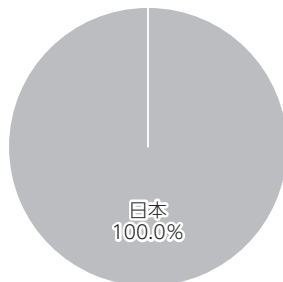
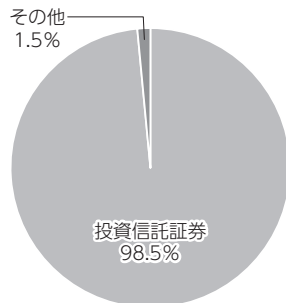
当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月26日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
S M A M ・ 国内株式ファンド“ハーブ”	25.5%
ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	25.3%
ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”	24.4%
S M A M ・ 国内債券ファンド“フルーツ”	23.3%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第22期末 2023年6月26日
純資産総額	(円) 2,945,045,922
受益権総口数	(口) 1,786,267,489
1万口当たり基準価額	(円) 16,487

※当期における、追加設定元本額は208,930,660円、解約元本額は75,089,448円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
信託報酬	(投信会社)	123	(108)
	(販売会社)		(2)
	(受託会社)		(13)
売買委託手数料	(株式)	37	(37)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		159	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

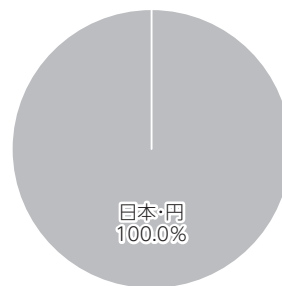
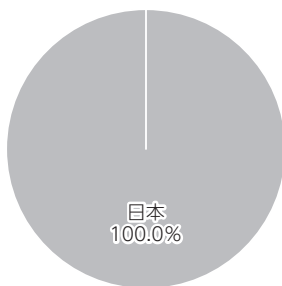
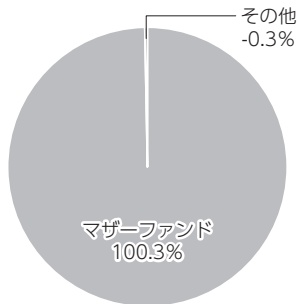
組入れファンド等

(基準日：2023年5月25日)

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(E号)	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

(国内株式マザーファンド(E号)(2022年5月26日から2023年5月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	42	(42)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		42	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

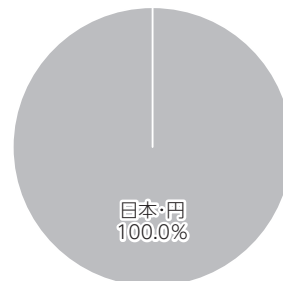
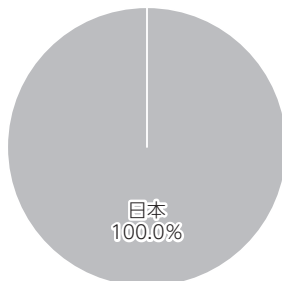
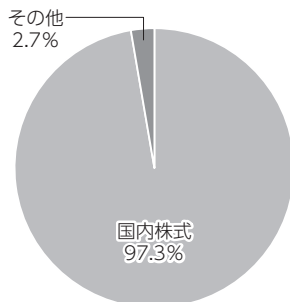
(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	パナソニック ホールディングス	電気機器	3.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
4	SCREENホールディングス	電気機器	2.4%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.4%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.1%
8	荏原製作所	機械	2.0%
9	I N P E X	鉱業	2.0%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.9%
	全銘柄数	95銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

SMAM・国内債券ファンド“フルーツ”(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	33	(27)
	(販売会社)		(1)
	(受託会社)		(4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		33	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

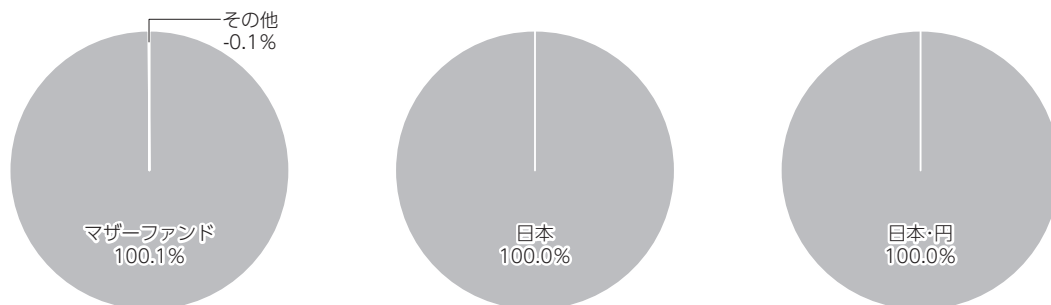
組入れファンド等

(基準日：2023年5月25日)

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(E号)	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

(国内債券マザーファンド(E号)(2022年5月26日から2023年5月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

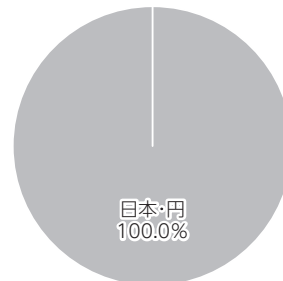
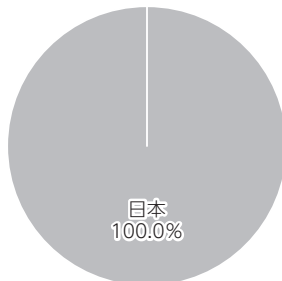
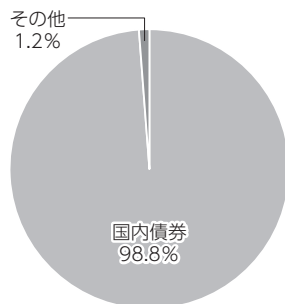
(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	6 東京都20年	9.7%
2	28-6 福岡県公債	9.4%
3	30-2 奈良県5年	9.3%
4	359 10年国債	7.1%
5	354 10年国債	4.3%
6	364 10年国債	3.7%
7	156 5年国債	3.3%
8	149 20年国債	3.2%
9	353 10年国債	3.2%
10	370 10年国債	3.0%
	全銘柄数	54銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	159	(139)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(18)
売買委託手数料	(株式)	1	(1)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
その他費用	(保管費用)	31	(11)
	(その他)		(20)
合計		192	

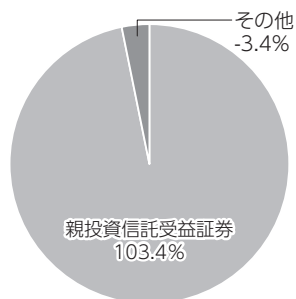
組入れファンド等

(基準日：2023年5月25日)

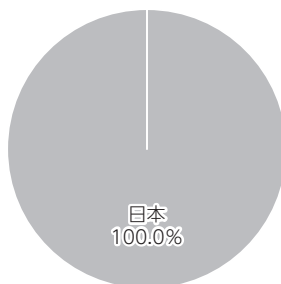
銘柄名	組入比率
ドイツ外国株式マザーファンドA号	103.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

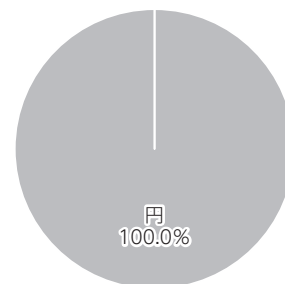
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

(ドイツ外国株式マザーファンドA号(2022年5月26日から2023年5月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	2	(2)
有価証券取引税	(株式)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	19	(19)
合計		23	

組入上位銘柄

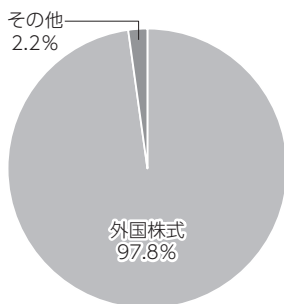
(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	5.4%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	4.7%
3	APPLE INC	アメリカ	米ドル	4.7%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	米ドル	2.7%
5	NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	2.6%
6	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	米ドル	2.4%
7	BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	2.2%
8	MERCK & CO. INC.	アメリカ	米ドル	2.1%
9	AUTOZONE INC	アメリカ	米ドル	2.0%
10	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	スイス	スイスフラン	1.9%
	全銘柄数		85銘柄	

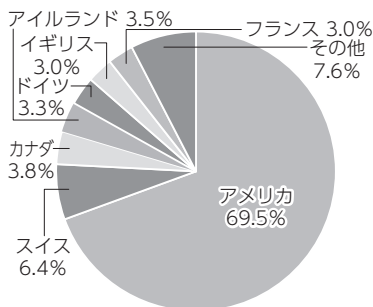
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

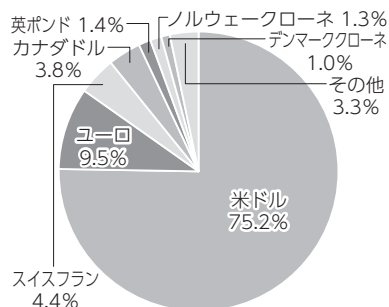
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ” (2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	128	(114)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(11)
その他費用	(保管費用)	10	(10)
	(その他)		(0)
合計		138	

組入れファンド等

(基準日：2023年5月25日)

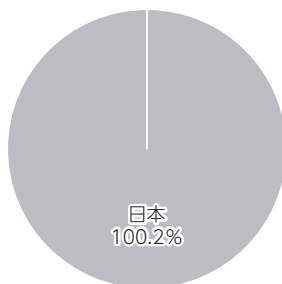
銘柄名	組入比率
ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	100.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

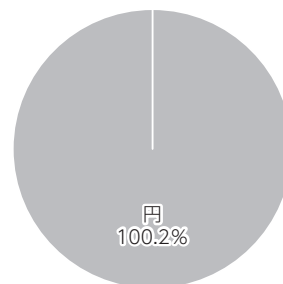
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

(ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド(2022年5月26日から2023年5月25日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	11	(11)
	(その他)		(0)
合計		11	

組入上位銘柄

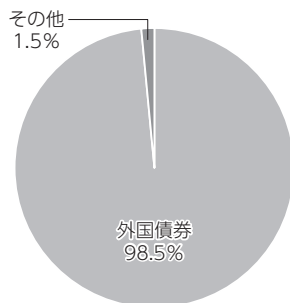
(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	通貨	国 (地域)	組入 比率
1	米国国債 5.25% 2028/11/15	米ドル	アメリカ	4.7%
2	米国国債 3.25% 2042/5/15	米ドル	アメリカ	4.5%
3	米国国債 2.75% 2032/8/15	米ドル	アメリカ	4.2%
4	米国国債 4.5% 2036/2/15	米ドル	アメリカ	3.8%
5	スペイン国債 1.25% 2030/10/31	ユーロ	スペイン	3.7%
6	米国国債 3.125% 2029/8/31	米ドル	アメリカ	3.7%
7	ポルトガル共和国 5.125% 2024/10/15	米ドル	ポルトガル	3.7%
8	米国国債 2.625% 2027/5/31	米ドル	アメリカ	3.6%
9	アイルランド国債 2.4% 2030/5/15	ユーロ	アイルラ ンド	3.6%
10	イタリア国債 2.5% 2032/12/1	ユーロ	イタリア	3.4%
全銘柄数			70銘柄	

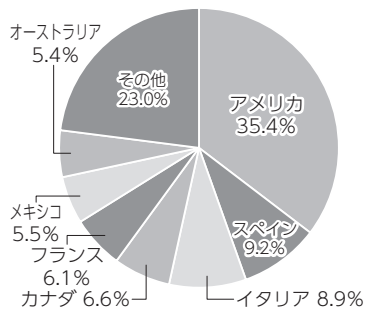
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

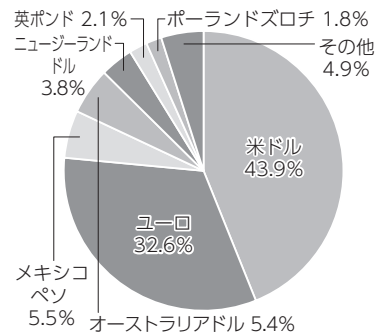
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。